



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シー・ヴィ・エス・ベイエリア  
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bavarea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼営業本部長

(氏名) 上山 富彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 鱒淵 晃

TEL 043-296-6621

定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日

配当支払開始予定日

平成27年5月11日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	28,726	△4.9	230	358.0	278	66.0	225	—
26年2月期	30,193	11.0	50	—	167	—	△878	—

(注) 包括利益 27年2月期 250百万円 (—%) 26年2月期 △870百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	4.56	—	11.9	2.6	0.8
26年2月期	△17.80	—	△39.1	1.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	10,801	2,014	18.7	40.82
26年2月期	10,631	1,763	16.6	35.72

(参考) 自己資本 27年2月期 2,014百万円 26年2月期 1,763百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	95	△33	298	2,084
26年2月期	349	210	△448	1,724

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	1.00	—	0.00	1.00	49	—	2.2
27年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00	49	21.9	2.6
28年2月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		44.9	

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,750	△1.1	152	2.7	140	△20.5	96	△54.5	1.94
通期	28,900	0.6	200	△13.0	200	△28.1	110	△51.1	2.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年2月期	50,640,000 株	26年2月期	50,640,000 株
27年2月期	1,275,530 株	26年2月期	1,275,130 株
27年2月期	49,364,538 株	26年2月期	49,364,870 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	22,116	△6.6	70	—	168	63.8	192	—
26年2月期	23,670	13.4	△65	—	102	—	△906	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	3.91	—
26年2月期	△18.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年2月期	9,728		1,951		20.1		39.53	
26年2月期	9,727		1,727		17.8		34.98	

(参考) 自己資本 27年2月期 1,951百万円 26年2月期 1,727百万円

2. 平成28年 2月期の個別業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,160	△3.0	102	100.0	109	2.8	90	△50.8	1.82
通期	21,760	△1.6	108	54.3	145	△13.7	107	△44.3	2.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(表示方法の変更) .....	24
(連結貸借対照表関係) .....	25
(連結損益計算書関係) .....	26
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(資産除去債務関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(関連当事者情報) .....	34
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
5. 個別財務諸表 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	40
(継続企業の前提に関する注記) .....	40
6. その他 .....	41
(1) 役員の異動 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴い景気回復に足踏み感が見られたものの、政府・日銀のデフレ脱却に向けた財政政策や金融緩和の効果、円安による企業業績回復への期待を受け株高が進行したことなど、景況感の回復基調が続きました。また、個人消費に関しましては、緩やかな物価上昇に対して賃金上昇の動きに力強さがいないことから、消費拡大までには結びついていないものの、ベースアップを含めた賃金待遇の改善の動きが見えることや、円安の恩恵を受けた訪日観光客の増加に伴い観光関連消費が増加するなど、先行きに対する不透明感は払拭されつつあります。

#### ② コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、各社の出店攻勢が依然として続くなか、大手チェーン同士の業務提携や買収の動きが見られるなど、業界再編による寡占化が進むものとみられます。また、各社が淹れたてコーヒーやドーナツの販売など、外食産業の顧客を新たに獲得することで優位に事業展開を進めていることから全店売上高は増加しているものの、コンビニ店舗数は飽和状態にあることなどから、既存店ベースでは来店客数の減少が続いております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、淹れたてコーヒーを手頃な価格へと見直したほか、提供店舗を拡大するとともに、新たにセルフマシーンを追加導入することで、混雑や人手不足による機会損失の削減に取り組んでおります。

また、当社が独自で導入している「クリーニング取次ぎサービス」や「宝くじ」の販売など、お客様ニーズに合った商品やサービスの提供を通じ、競合店舗との差別化に努めているほか、教育・研修担当部署を新設し、定期的な集合研修を実施することで、店舗運営力強化や人材の戦力化に取り組んでおります。

なお、個人消費の低迷や人手不足が進むことなどを鑑み、収益性を重視した運営体制に移行させる方針に基づき、昨年春より不採算店舗19店舗の閉店及び運営からの撤退を進めた一方、新たに3店舗を出店したことで当連結会計年度末現在の加盟店を含む店舗数は111店舗となりました。また、関係先との交渉を進めた結果、不採算店舗の閉店に伴う費用が当初の見積りよりも低減できたことに加え、新たに閉店費用の見積りを行ったことや原状復帰費用の履行義務が消滅したことなどにより、店舗閉鎖損失引当金戻入額17百万円、資産除去債務消滅益30百万円をそれぞれ特別利益に計上したほか、当社加盟店による「フランチャイズ・チェーン加盟店契約」の中途解約により、違約金収入17百万円を特別利益に計上しております。

この結果、当連結会計年度における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入215億97百万円（対前年同期比6.8%減）、セグメント利益2億17百万円（対前年同期比104.5%増）となりました。

#### ③ マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動に加え、建築資材や職人不足による工賃の高騰の影響を受けたマンション販売価格の上昇により、一次取得者向けを中心とした物件の新規着工が減少しており、本年度のマンション新規発売戸数は前年比21.0%減の約8万3千戸となっております。

一方で、都心部の物件においては販売価格が上昇しているものの、住宅ローン金利が依然として低水準であることや円安を好機と捉えた外国人による購入、相続税の改正に伴いタワーマンション購入が注目を集めていることなどを受け、比較的堅調に販売が推移しており、マンション市場は地方との二極化の様相が強まっております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、コア事業であるマンションフロントサービスによる居住者満足度の向上を目指し、フロント業務の品質向上は勿論のこと、イベントの実施やお節料理の販売など、居住者の満足度向上に努めております。

今後も、マンション居住者に対して、さらなる満足度の向上を図るべく、サービス品質を向上させるとともに、イベントなどの積極的な実施による経験価値向上を目指してまいります。さらに、長年に渡りマンションフロントサービスで培ってきた組織能力を基盤として、公共施設などマンション以外へのフロントサービスへの展開を始めると、より社会のニーズを汲み取り、ソリューションを提案し、さらなる事業基盤の拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度末現在の総受託物件数は、新規受託物件数は43件となる一方、喪失、撤退物件数が43件となったことで867件となり、前年度と同数の物件数を維持いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は、マンションフロントサービス事業収入56億6百万円（対前年同期比1.5%増）、セグメント利益3億6百万円（対前年同期比7.1%減）となりました。

#### ④ クリーニング事業の概況

クリーニング事業におきましては、衣料品の機能性向上、低価格化、服装のカジュアル化や団塊世代のリタイアの影響を受け、クリーニング需要は年々減少しております。また、燃料価格の高騰によりコスト増加する一方、消費税増税後はより一層価格設定が難しくなっており、近年のクリーニング業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」のほか、各種ユニフォームなどのリネンサービスの提供にも積極的に取り組んでまいりました。

また、ユニフォームなどを管理する商品管理センターにおきましては、クリーニング、メンテナンス、在庫管理までを一元管理するトータルサービスを提供しており、今後も収益性の拡大を目指しております。

なお、クリーニング自社工場の取扱高が、グループ各社との連携により順調に増加していることで、稼働率が上昇したほか、生産体制の強化及び効率化を進めたことにより、収益向上に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は、クリーニング事業収入11億87百万円（対前年同期比0.3%増）、セグメント利益58百万円（対前年同期比32.8%増）となりました。

#### ⑤ その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しい事業に取り組み、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、JR京葉線市川塩浜駅に隣接し利便性の高い立地であることや、開業から5年が経過し知名度の向上が進んだことから、稼働率は順調に推移しております。

特に当連結会計年度は、近隣のリゾート施設における入園者数が増加したこともあり年間稼働率88.3%（前年稼働率85.9%）と過去最高の売上高、稼働率を更新いたしました。

今後も、宿泊プランやサービス内容を充実させるだけでなく、経年による劣化箇所の修繕を進めるなど、ハード面における投資を順次実施することで、より一層快適に過ごしていただくことを通じた、顧客満足度のさらなる向上に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度における業績は、その他事業収入5億19百万円（対前年同期比4.2%増）、セグメント利益1億10百万円（対前年同期比0.3%減）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、営業総収入287億26百万円（対前年同期比4.9%減）、営業利益2億30百万円（対前年同期比358.0%増）、経常利益2億78百万円（対前年同期比66.0%増）となりました。また、当期純利益につきましては、コンビニエンス・ストア事業の概況で記載しております、店舗閉鎖損失引当金戻入額、資産除去債務消滅益、違約金収入を特別利益に計上したほか、減損損失35百万円、投資有価証券売却損4百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益2億25百万円（前年同期は当期純損失8億78百万円）となりました。

#### ⑥ 次期の見通し

コンビニエンス・ストア事業におきましては、前期に不採算店舗の整理を実施したことから全店売上高は減少するものの、企業業績の回復や賃金待遇の改善に明るさが見えることから、比較的堅調に推移するものと期待しております。店舗運営面においても、淹れたてコーヒーの強化や買い合わせ需要の創出に引き続き取り組むほか、新たに始まる「健康な食事」に関する認証制度に合わせて、よりお客様のニーズに沿った商品の品揃えを強化いたします。また、直営店舗主体の運営体制を活かした人材確保、教育体制の充実を図ることで、労働力不足の顕在化に対応したオペレーションの構築に取り組んでまいります。

マンションフロントサービス事業におきましては、居住者の利便性と快適性をより向上させることに努めるだけでなく、イベントやカルチャー教室の開催など付加価値の創造に取り組むことで収益性の向上を図ってまいります。また、マンションフロント以外の需要獲得に向けた営業を強化するほか、これまで培ってきた経験と教育体制を活用した人材派遣事業の展開を開始することで、事業基盤の拡大を目指してまいります。

クリーニング事業におきましては、株式会社アスクとの業務提携による顧客拡大に取り組むほか、日本全国でサービス提供が可能なネットワークを活用した新規顧客・取引先の拡大を進めてまいります。

その他事業におきましては、平成27年秋を目標に現在のビジネスホテルの隣接地にホテルの新館を開業することで浦安・市川地区での競争力強化に努めるほか、新たな事業の展開を進めてまいります。

以上の状況により、次期（平成28年2月期）の業績見通しにつきましては、不採算店舗の整理に伴い収益性が改善する一方、新たな事業展開の開始による諸経費を見込んでいるほか、減価償却費に関する会計方法の変更を予定しており、連結営業総収入289億円、連結営業利益2億円、連結経常利益2億円、連結当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億69百万円（1.6%）増加し、108億1百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3億60百万円増加した一方、未収入金が64百万円減少したことなどにより流動資産が2億46百万円増加し、また、のれんが64百万円、投資不動産が38百万円減少したことなどにより、固定資産が77百万円減少したことであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べて82百万円（0.9%）減少し、87億86百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が19億5百万円、短期借入金が6億円増加した一方、店舗閉鎖損失引当金が5億45百万円減少したことなどにより、流動負債が20億95百万円増加し、また、長期借入金が22億5百万円減少したことなどにより固定負債が21億77百万円減少したことであります。なお、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金に関しては、将来の借換えを想定しております。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億51百万円（14.3%）増加し、20億14百万円となりました。その主な内訳は、当期純利益を2億25百万円計上したことであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円（20.9%）増加し、20億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の収入超過（前年同期は3億49百万円の収入超過）となりました。

その主な内訳は、投資不動産により3億57百万円の収入があった一方、店舗閉鎖損失により5億31百万円、投資不動産管理費により2億40百万円それぞれ支出したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の支出超過（前年同期は2億10百万円の収入超過）となりました。

その主な内訳は、投資有価証券の売却により1億22百万円、敷金及び保証金の回収により1億11百万円それぞれ収入があった一方、投資有価証券の取得により1億54百万円の支出したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億98百万円の収入超過（前年同期は4億48百万円の支出超過）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の純増により6億円の収入があった一方、長期借入金の約定弁済により2億99百万円の支出したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	30.1	24.3	16.6	18.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	38.3	114.2	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	8.2	11.1	43.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8.5	7.4	2.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び連結損益計算書に計上されている「支払利息」を用いております。

※ 平成24年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして認識し、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を考慮した上で、利益配当等を実施してまいりました。

剰余金の配当は、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、各事業年度の業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮の上、配当性向等を勘案し、利益還元を実施してまいりたいと考えております。

また内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化、活性化のための投資に有効活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

これらの基本方針に基づき、当期につきましては当期純利益を計上することが出来たことから、1株につき1円00銭の期末配当金を株主の皆様への利益配分として実施させていただきました。

また、次期以降に関しましては、新たな事業展開に一定規模で資金が必要となることから、成長のための投資を優先させていただくものの、安定配当を行う基本方針を遵守する考えに基づき、1株につき1円00銭の配当による利益還元を実施させていただく方針です。

## (4)事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報公開の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

## ① 当社の主たる事業について

当社の主な事業は、株式会社ローソンと企業フランチャイズ契約を締結し、第33期(平成24年3月1日)以降、主として直営方式のコンビニエンス・ストア「ローソン」にて、米飯・惣菜等のファストフードその他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の料金収納代行などのサービス業の運営を行っております。

また直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者と「フランチャイズ・チェーン加盟店契約」を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティー収入を得ることとなります。

株式会社ローソンとの「フランチャイズ契約」の契約期間は、平成24年3月1日より満15年間で、短期的には当社の事業内容に影響はありませんが、契約内容の変更があった場合には当社の収益に影響が及ぶ可能性があります。

## ② 運営するコンビニ店舗を取り巻く競合激化・環境変化について

一般的にコンビニエンス・ストアの店舗は、オフィス立地、住宅立地、ロードサイド立地、事業所内及び行楽立地などに店舗をしております。当社は上記の立地のみならず、大手チェーンが加盟店として運営するには困難な立地（当社では立地創造型の店舗（注）と称しております。）にも積極的に店舗しており、それが当社の特徴の一つとなっております。

しかしながら、近年の大手各社の新規出店の一部においては、個店の収支を重視することなく、総店舗数を重視するかのよう事例が見られるなど、既存店舗の運営環境が厳しくなっております。また、大手チェーンの再編の動きが顕在化することにより、店舗ブランドの寡占化による競合環境の変化が見込まれます。

これらの影響により、今後出店予定地の確保が計画どおり進まないことや、確保できても出店コストが高くなる可能性があるほか、利益を確保するために収益力の低下した店舗の閉店が避けられず、結果として店舗網を縮小することを強いられるリスクがあります。

（注）立地創造型の店舗とは、ある地域に流入してくる人がどれだけ不便を感じているかという観点により立地選定された店舗であります。例えば商圏内に夜間人口がほとんどいない地区に出店した品川埠頭店(東京都港区港南)などがあげられます。

## ③ 宿泊サービスへの取り組みについて

当社グループは、現在の事業領域を拡大させるために関連する各種サービスへの新規進出にも積極的に取り組んでおります。今後拡大を検討している宿泊サービスのように、新規進出に初期投資が嵩む場合もあり、事業の進捗状況次第では、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

## ④ 固定資産の減損に係る会計基準について

当社グループの各事業におきましては、競合の激化や環境変化により収支が悪化することで、固定資産の減損処理が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

## ⑤ 保有有価証券について

当社グループでは資金運用の一環として有価証券を保有しており、投資対象銘柄につきましては安全性、将来の成長性を重視した運用を基本としておりますが、急激な株式市況、為替水準の変化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

## ⑥ 資金の借入及び金利水準の変動について

現在の事業領域を拡大させるために当社グループで積極的に取り組んでいる宿泊サービスにおいては、拠点開設に初期投資が嵩む傾向があり、事業の進捗状況次第では資金の借入残高が増加することがあります。

また、千葉市に保有するオフィスビル購入に係る借入金の借換えを予定しており、今後、安定的な資金借入が困難となる場合や、金利水準が大幅に変動するような場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

## ⑦ マンションフロントサービス事業について

当社は、平成21年10月1日付にて「株式会社アスク」（以下、同社という）の株式を58.3%、平成23年3月11日付にて同社の株式を41.7%取得し、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四とのクリーニング分野におけるグループシナジーによる収益を拡大させることなどを目的に、マーケットシェアトップ企業である同社を完全子会社化しました。現在では同社が手掛けるマンションフロントサービス事業は、連結営業収入の20%以上を占めております。

しかしながら、昨今新規マンションの着工件数が減少していることから、マンションフロントサービス事業のマーケット規模に勢いが見られないことを受け、サービス内容の拡充やマンション分野以外への事業領域拡大を進めておりますが、同社が予想どおりに成長する保証はなく、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ クリーニングサービス事業について

当社グループでは、クリーニングサービス事業は「株式会社エフ・エイ・二四」（以下、同社という）が担っております。

同社は、当社が運営するコンビニエンス・ストア店舗や、マンションフロントでのクリーニング取次ぎサービスのほか、「クリーニング、メンテナンス、在庫管理、集配」までを一元で請け負うトータルサービスなどを提供しており、自社工場のほか全国の提携工場の協力を得ながら事業を展開しております。

しかしながら、クリーニング需要が年々減少しているなか、原油価格の長期的な上昇傾向を受けて溶剤価格の高騰や集配コストが増加しており、提携先のクリーニング工場の置かれている経営環境も厳しさを増しております。

同社では、リネンなどの法人需要の取り込みに注力しておりますが、計画どおりに進展する保証はなく、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社と連結子会社2社で構成され、コンビニエンス・ストア事業、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

(コンビニエンス・ストア事業)

[当社] (株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

当社は、株式会社ローソンと企業フランチャイズ契約(契約期間 平成24年3月より15年間、合意継続条項あり)を締結し、第33期(平成24年3月1日)より、ローソンの企業フランチャイズ本部として、主として千葉県及び東京都において直営方式のコンビニエンス・ストア「ローソン」にて、米飯・惣菜等のファストフード、その他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の収納代行等のサービス業を営んでおります。

また、直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者とフランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティー収入を得ております。

(マンションフロントサービス事業)

[子会社] (株式会社アスク)

株式会社アスクはマンションフロントサービスの受託事業を核に、独自開発(カーシェアリングシステム、居住者専用情報サイトなど)、独自企画(マンション内カフェ/ショップ、焼きたてパンの提供など)による居住者向け生活支援付帯サービス事業を営んでおります。

(クリーニング事業)

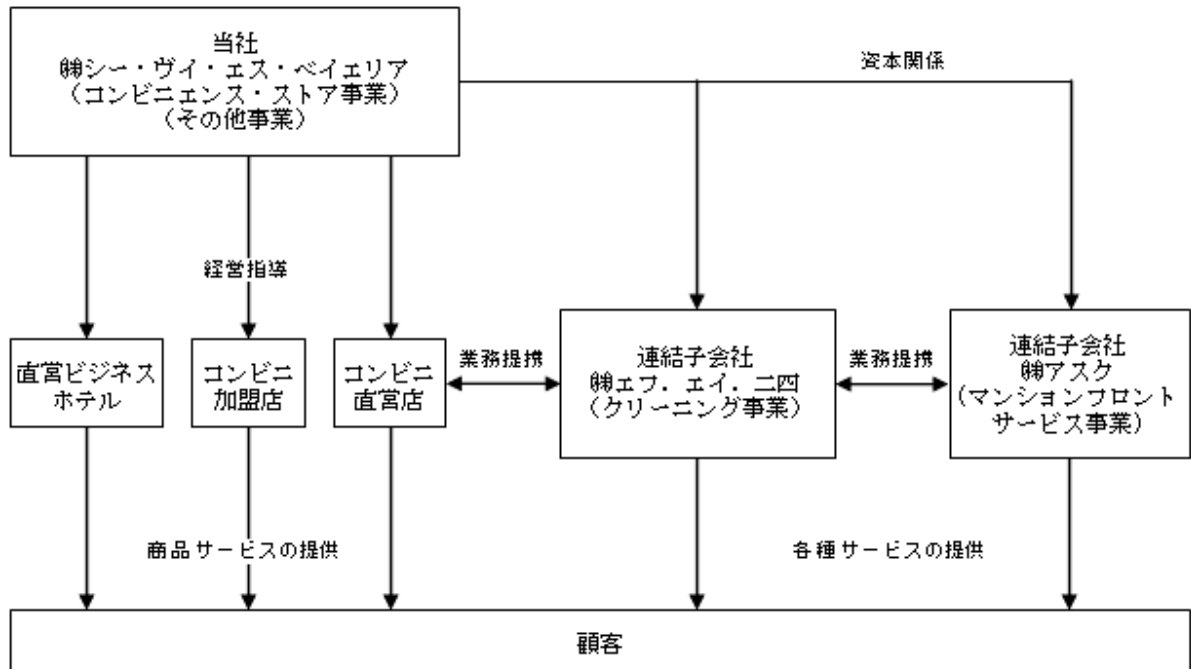
[子会社] (株式会社エフ・エイ・二四)

株式会社エフ・エイ・二四は、当社コンビニエンス・ストア店舗や、タワーマンション・高級マンションのフロントでの「クリーニング取次ぎサービス」を提供し、また、リネンサプライサービスや、制服・ユニフォームのクリーニング・メンテナンス・在庫管理のトータルサービスを行うなどのクリーニング事業を営んでおります。

(その他事業)

その他事業におきましては、当社の企業理念である「便利さの提供」のもと、ビジネスホテルの運営のほかにも、各種サービスの提供に努め、さらなる便利さの提供を目指しております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの長期ビジョンとして『お客様の満足の為、生活の便利さを提供する』という企業コンセプトを共有しています。これは現在のグループビジョンでもある『便利さの追求』をもとに発展させたものです。

この言葉の中にそれぞれの地域社会で生活するお客様に、出来得る限り貢献したいという思いを込めております。（株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア）

『コンビニを超えた進化し続けるコンビニの創造』を掲げております。

当社では、各店舗において画一的な商品やサービスを提供するのではなく、立地条件や客層にあわせた商品・サービスの提供を心掛けた運営を目指しております。

しかしながら、競合店舗の大幅な増加など経営環境の変化により、差別化を訴求できる余地が狭まりつつあります。そのなかでも、個店ごとに独自のストアコンセプトを確立した上で独自の商材展開を進めるとともに、直営店舗主体の運営体制だからこそ可能なサービス提供を活かしながら、商圈のお客様ニーズを満たしてまいります。

また、新たな事業展開として宿泊サービスの提供拡大を進めております。既存のビジネスホテルの枠に囚われず、立地、サービスや客層などニーズに特化したオペレーションの構築に努めてまいります。

（株式会社アスク）

会社ロゴである『ASQ』を掲げております。

マンションフロントサービスを通して居住者様に快適（Amenity）と安心・安全（Security）を提案し、心地よい高品質（Quality）な暮らしをサポートしてまいります。さらには、イベント開催支援やカーシェアリングサービスなどの付加価値の創造を通じた満足度の向上に努めるとともに、今後はマンション以外での、各種サービス提供体制の構築に努めてまいります。

（株式会社エフ・エイ・二四）

『クリーニングを主としたサービス企業への変身』を掲げております。

グループ各社が、コンビニエンス・ストアやマンションなどで実施しているクリーニング取次ぎ業務を一括管理することで、スケールメリットを活かしたサービスを提供しております。また、リネン分野として「クリーニング、メンテナンス、在庫管理、集配」までを一元で請け負うトータルサービスの拡大に取り組んでおり、さらなる事業拡大を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益（ROE）の向上を目標としております。

また、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアは主力コンビニエンス・ストア事業において、既存店舗の売上高前年比100%以上の達成と、既存店平均日販550千円以上の確保を経営目標として、店舗運営及び新規店舗開発に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ各社は、中長期的な経営戦略として以下の事項に取り組んでおります。

（株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア）

- a. 物件候補を厳選し収益性の高い店舗のみ出店することで、着実な店舗数増加を図ります。
- b. 各個店を取り巻く競合環境に適応した店舗運営を行うことで、商圈のお客様にあわせた商品・サービスの提供に努めます。
- c. 店長、副店長を単なる店舗運営スタッフとしてではなく、経営者マインドを有した人材への育成を図ります。
- d. 「CVS・BAY HOTEL」は、本館・新館の2棟運営による提供部屋数拡大により、京葉線沿線のビジネスホテルにおける確固たる地位の確保、収益力を高めてまいります。
- e. サービスや客層などニーズに特化した新しい宿泊サービス事業に参入することにより、新たな事業展開を進めてまいります。
- f. バイエリア地域に特化した事業展開を行っている企業としての強みを活かし、新規ビジネスの創造に挑戦いたします。

（株式会社アスク）

- a. 既存のマンション内ショップ、カフェサービスの品質向上を目指すとともに、イベント・カルチャー教室などの開催支援を通じた、居住者様への生活支援サービスの強化を図ります。
- b. 当社が独自に開発したカーシェアリングシステムの拡販により、生活の便利さ、エコロジーを追求いたします。
- c. 人材教育センターを通して、より質の高いフロントスタッフの育成に努めます。
- d. マンションフロント以外の、新たなフロントサービス拠点の開拓を進めてまいります。
- e. 当社の運営ノウハウ、人材スキルを活かした、新しいサービスの事業化に取り組んでまいります。

(株式会社エフ・エイ、二四)

- a. コンビニ、マンション向けクリーニングサービスの扱い拠点数の拡大を進めてまいります。
- b. 制服の「クリーニング、メンテナンス、在庫管理、集配」までを一元で請け負うトータルサービスの顧客拡大に努めてまいります。
- c. 自社クリーニング工場の稼働率向上により、収益力の強化を図ってまいります。
- d. 全国の提携クリーニング会社との合同ミーティングなどを通じて、サービス品質の向上を目指してまいります。
- e. グループ各社との情報交換を図り、日常生活の便利さを追求した新サービスの提供を実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下のように考えております。

##### a. コンビニエンス・ストア事業における収益力向上への対応

コンビニエンス・ストア業界は毎年店舗数が増え続けていることや、他業態との競合による影響などにより、既存店の売上高を飛躍的に拡大させることが難しい状況であり、また、大手チェーンの再編に関する動きが顕在化することにより、店舗ブランドの寡占化による競争環境の変化が見込まれております。

このような経営環境において、当社は平成24年3月より株式会社ローソンとの企業フランチャイズ契約を締結し、「ローソン」ブランドによる店舗運営を営んでおりますが、個人消費の低迷や人手不足が進むことなどを鑑み、店舗数よりも収益性を重視した運営体制に移行させる方針に基づき、昨年春より不採算店舗の閉店及び運営からの撤退を進めてまいりました。

今後は、各店舗において、これまでの当社運営店舗の強みである顧客・立地ニーズに合わせた品揃えの充実や独自サービスの提供を通じた、生活インフラとしての便利さの提供を再度強化させることにより、安定的な事業収益の確保に取り組むとともに、新規出店については物件候補を厳選し収益性の高い店舗のみ出店することで、着実な事業拡大を目指してまいります。

##### b. 宿泊サービスの拡大への対応

当社は、平成21年秋よりビジネスホテルの運営に参入し、リーマンショックや震災による宿泊需要の一時的な大幅な減少などを乗り越え、高稼働率かつ収益力のあるホテル運営を行っております。今後、政府による観光立国推進政策や、東京湾臨海部の観光・商業需要の増加に伴う宿泊需要の増加などを見込み、宿泊サービスの拡大を進めてまいります。

具体的には、既存のビジネスホテルの隣接地に新館を開業するほか、サービスや客層などニーズに特化した新しい宿泊サービスの提供を開始するなど、新たな事業展開を行ってまいります。

これまで以上に、運営面においてはよりきめ細やかに宿泊ニーズを吸い上げ、グループ各社の強みを活かした運営に努めるほか、資産の有効活用、適正化を進めることで、財務面における影響も考慮した経営に取り組んでまいります。

##### c. グループ各社の収益基盤の拡大への対応

株式会社アスクにおいては、受託物件数の増加を目指すとともに、さらなる快適なマンションライフを入居者のみなさまが過ごせるよう、各種サービスの提供に努めるとともに、非マンション分野における新たな事業創造を進めることにより、売上拡大及び収益力の改善を図ってまいります。

また、株式会社エフ・エイ、二四においては、これまでの当社コンビニ店舗での「クリーニング取次ぎサービス」の提供にとどまることなく、ローソン加盟店向けのサービス提供やリネン事業における新規顧客開拓に努めるとともに、自社クリーニング工場の有効活用を進めるほか、「マンションフロントサービス」を手掛ける株式会社アスクとの連携をより進め、各種サービスの拡大を図ってまいります。

##### d. 内部統制システムの構築及び運用について

当社グループでは、コンプライアンスを遵守した透明性の高い経営を行うことが企業価値の増大に寄与すると考え、グループ全体の内部監査業務を統括して実施できるよう体制を変更し、子会社を含めた社内体制の強化に努めております。

各コンビニ店舗、マンションフロントにつきましては、内部監査室による店舗監査を定期的実施し、適正な運営を行うため必要に応じて指導及び是正勧告などを行っているほか、会計監査におきましても、監査役と会計監査人が相互に連携し監査を実施しているほか、子会社を含めた担当者の人事交流を定期的実施することによって、課題事項の早期把握に努めることで、適正な業務運営を図っております。

また、税務及びその他の法令に関する判断などにつきましては、顧問税理士及び顧問弁護士などと適時相談を行うことで、指導や助言を受けております。

なお、社外取締役には取締役会のみならず、各種社内会議にも参加いただくことで、経営者に対してより具体的な意見を述べられる環境整備に努めております。

今後とも、内部統制システム遵守を徹底すると同時に、体制のさらなる強化を進めてまいります。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業以外の異業種事業での収益獲得に積極的に取り組んでおります。

今後は、お客様の求めるサービスを的確にとらえ、さらに開発及び改善することで、将来、当社の主力事業に発展できるよう努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,267	2,084,810
加盟店貸勘定	※1 6,426	※1 4,966
売掛金	458,845	484,498
有価証券	402,105	384,915
商品	501,726	487,262
前払費用	127,406	118,523
繰延税金資産	6,985	5,613
預け金	59,675	12,555
未収入金	204,068	139,151
未収還付法人税等	10,941	14,049
その他	27,285	39,858
貸倒引当金	△1,271	△1,108
流動資産合計	3,528,463	3,775,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,461,849	※2 1,456,823
減価償却累計額	△568,592	△610,260
建物（純額）	893,256	846,563
構築物	125,337	118,088
減価償却累計額	△114,854	△112,291
構築物（純額）	10,482	5,797
工具、器具及び備品	158,762	156,287
減価償却累計額	△139,087	△131,410
工具、器具及び備品（純額）	19,674	24,876
機械装置及び運搬具	26,885	28,583
減価償却累計額	△11,642	△13,593
機械装置及び運搬具（純額）	15,243	14,990
土地	※2 1,758,928	※2 1,758,928
リース資産	3,137	3,137
減価償却累計額	△2,829	△3,014
リース資産（純額）	307	123
建設仮勘定	—	7,720
有形固定資産合計	2,697,894	2,658,999
無形固定資産		
のれん	371,512	307,052
ソフトウェア	28,587	25,079
電話加入権	22,736	22,664
その他	6,120	5,534
無形固定資産合計	428,957	360,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	182,006	230,429
長期貸付金	4,067	105
長期前払費用	3,418	4,766
繰延税金資産	136,245	157,750
敷金及び保証金	931,875	921,920
投資不動産（純額）	※2, ※3 2,707,747	※2, ※3 2,669,661
その他	15,100	25,900
貸倒引当金	△4,100	△3,900
投資その他の資産合計	3,976,360	4,006,632
固定資産合計	7,103,211	7,025,963
資産合計	10,631,675	10,801,058
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,042	257,664
短期借入金	1,100,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 299,992	※2 2,205,033
リース債務	343	183
未払金	476,037	465,238
未払費用	163,162	192,420
未払法人税等	107,072	80,884
未払消費税等	122,782	290,614
預り金	2,058,070	2,098,069
前受収益	49,334	35,017
賞与引当金	74,160	74,160
店舗閉鎖損失引当金	848,063	302,326
資産除去債務	98,225	22,589
その他	21,917	47,289
流動負債合計	5,676,204	7,771,491
固定負債		
長期借入金	※2 2,482,558	※2 277,525
リース債務	183	—
繰延税金負債	2,880	—
退職給付引当金	88,920	—
退職給付に係る負債	—	100,490
資産除去債務	262,886	273,517
長期未払金	—	10,550
長期預り保証金	354,745	352,584
固定負債合計	3,192,174	1,014,667
負債合計	8,868,378	8,786,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	534,546	759,732
自己株式	△124,261	△124,333
株主資本合計	1,774,350	1,999,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,053	15,436
その他の包括利益累計額合計	△11,053	15,436
純資産合計	1,763,296	2,014,900
負債純資産合計	10,631,675	10,801,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	※1 22,635,600	※1 21,108,099
営業収入		
加盟店からの収入	191,252	139,037
その他の営業収入	7,366,675	7,479,109
営業収入合計	7,557,928	7,618,146
営業総収入合計	30,193,528	28,726,245
売上原価		
商品売上原価	※1 16,439,162	※1 15,267,116
その他の原価	5,194,796	5,267,729
売上原価合計	21,633,958	20,534,845
売上総利益	※1 6,196,437	※1 5,840,982
営業総利益	8,559,569	8,191,400
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,722,681	3,502,575
賞与引当金繰入額	74,160	74,160
退職給付費用	26,004	23,585
貸倒引当金繰入額	△581	174
業務委託費	18,564	17,751
福利厚生費	299,096	313,819
ライセンスフィー	1,369,784	1,260,347
水道光熱費	423,616	407,159
賃借料	1,197,208	1,101,016
減価償却費	121,855	98,389
その他	1,256,769	1,161,531
販売費及び一般管理費合計	8,509,160	7,960,511
営業利益	50,409	230,888
営業外収益		
受取利息	560	483
受取配当金	17,504	18,646
有価証券運用益	43,950	43,332
不動産賃貸料	360,097	358,011
その他	31,651	22,950
営業外収益合計	453,763	443,424
営業外費用		
支払利息	47,264	44,400
投資事業組合運用損	4,389	20,754
不動産賃貸費用	278,743	321,987
その他	5,842	8,363
営業外費用合計	336,238	395,504
経常利益	167,934	278,808



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	47,899	—
違約金収入	—	17,000
資産除去債務消滅益	—	30,448
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	17,907
その他	—	38
特別利益合計	47,899	65,394
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4,536
店舗閉鎖損失	51,852	5,855
店舗閉鎖損失引当金繰入額	727,373	—
減損損失	※2 159,457	※2 35,106
その他	8	197
特別損失合計	938,691	45,696
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△722,857	298,507
法人税、住民税及び事業税	128,879	111,754
法人税等調整額	26,996	△38,433
法人税等合計	155,875	73,320
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△878,733	225,186
当期純利益又は当期純損失(△)	△878,733	225,186

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△878,733	225,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,664	25,181
その他の包括利益合計	※1 8,664	※1 25,181
包括利益	△870,069	250,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△870,069	250,367

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,000	164,064	1,512,009	△124,261	2,751,813
当期変動額					
剰余金の配当			△98,729		△98,729
当期純損失(△)			△878,733		△878,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△977,462	—	△977,462
当期末残高	1,200,000	164,064	534,546	△124,261	1,774,350

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△22,944	△22,944	2,728,868
当期変動額			
剰余金の配当			△98,729
当期純損失(△)			△878,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,891	11,891	11,891
当期変動額合計	11,891	11,891	△965,571
当期末残高	△11,053	△11,053	1,763,296

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,000	164,064	534,546	△124,261	1,774,350
当期変動額					
当期純利益			225,186		225,186
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	225,186	△72	225,113
当期末残高	1,200,000	164,064	759,732	△124,333	1,999,464

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,053	△11,053	1,763,296
当期変動額			
当期純利益			225,186
自己株式の取得			△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,489	26,489	26,489
当期変動額合計	26,489	26,489	251,603
当期末残高	15,436	15,436	2,014,900

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△722,857	298,507
減価償却費	126,539	102,602
減損損失	159,457	35,106
店舗閉鎖損失	51,852	5,855
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	△17,907
店舗閉鎖損失引当金繰入額	727,373	—
のれん償却額	64,459	64,459
引当金の増減額(△は減少)	6,826	△363
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,652	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	11,570
受取利息及び受取配当金	△18,064	△19,130
支払利息	47,264	44,400
有価証券運用損益(△は益)	△43,950	△43,332
固定資産除却損	8	155
投資有価証券売却損益(△は益)	△47,899	4,536
投資事業組合運用損益(△は益)	4,389	20,754
投資不動産収入	△360,097	△358,011
投資不動産管理費	278,743	321,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,485	3,686
売上債権の増減額(△は増加)	△15,346	△25,653
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,314	622
未払金の増減額(△は減少)	1,623	△8,699
預り金の増減額(△は減少)	5,194	39,998
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,662	167,832
未収消費税等の増減額(△は増加)	115,843	—
未収入金の増減額(△は増加)	△10,998	△24,140
その他	63,438	44,617
小計	550,284	669,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
利息及び配当金の受取額	19,099	19,701
投資不動産収入額	359,224	357,168
投資不動産管理費支払額	△232,743	△240,159
利息の支払額	△47,192	△44,579
店舗閉鎖損失の支払額	△148,856	△531,223
災害損失の支払額	△30,000	—
法人税等の支払額	△120,188	△135,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,626	95,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△4,470
有価証券の売却による収入	103,651	64,992
有形固定資産の取得による支出	△61,602	△81,794
有形固定資産の売却による収入	319	8
投資有価証券の取得による支出	—	△154,000
投資有価証券の売却による収入	99,547	122,198
貸付けによる支出	△500	△500
定期預金の預入による支出	△12,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	60,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△37,688	△45,725
敷金及び保証金の回収による収入	87,379	111,003
預り保証金の返還による支出	△9,877	△26,935
預り保証金の受入による収入	7,202	27,050
資産除去債務の履行による支出	△24,104	△33,184
その他	△1,986	△1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,340	△33,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△349,992	△299,992
自己株式の取得による支出	—	△72
配当金の支払額	△98,339	△687
リース債務の返済による支出	△397	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,729	298,904
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	111,238	360,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,029	1,724,267
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,724,267	※1 2,084,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

株式会社アスク

株式会社エフ・エイ・二四

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法

b その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5年～10年間であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を当連結会計年度末より適用したことに伴い、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報について表示の組み替えを行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「引当金の増減額（△は減少）」に含めていた「引当金の増減額（△は減少）」及び「退職給付引当金の増減額（△は減少）」は明確に表示するため、当連結会計年度よりそれぞれ独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「引当金の増減額（△は減少）」に表示していた23,478千円は、「引当金の増減額（△は減少）」6,826千円、「退職給付引当金の増減額（△は減少）」16,652千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1

前連結会計年度（平成26年2月28日）

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## a 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	548,748千円	514,131千円
土地	106,713	106,713
投資不動産	2,707,747	2,669,661
合計	3,363,209	3,290,507

## b 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	169,992千円	2,145,033千円
長期借入金	2,407,558	262,525
合計	2,577,550	2,407,558

※3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
	314,499千円	352,584千円

4 当座貸越契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,700,000
差引額	2,600,000	2,000,000

## (連結損益計算書関係)

## ※1

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）  
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）  
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

## ※2 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159,457千円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	東京都中央区他	建物	152,829
店舗	千葉県市川市他	構築物	1,548
店舗	千葉県市川市他	工具、器具及び備品	1,360
店舗	東京都中央区他	長期前払費用	3,718

なお、当資産のグループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,106千円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	千葉県市川市他	建物	31,735
店舗	千葉県市川市他	構築物	2,646
店舗	千葉県千葉市	工具、器具及び備品	119
店舗	東京都新宿区	長期前払費用	604

なお、当資産のグループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零としております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55,114千円	25,116千円
組替調整額	△38,923	15,486
税効果調整前	16,191	40,602
税効果額	△7,527	△15,421
その他有価証券評価差額金	8,664	25,181
その他の包括利益合計	8,664	25,181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	50,640	—	—	50,640
合計	50,640	—	—	50,640
自己株式				
普通株式	1,275	—	—	1,275
合計	1,275	—	—	1,275

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	49,364千円	1.00円	平成25年2月28日	平成25年5月13日
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	49,364千円	1.00円	平成25年8月31日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	50,640	—	—	50,640
合計	50,640	—	—	50,640
自己株式				
普通株式	1,275	0	—	1,275
合計	1,275	0	—	1,275

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年4月8日 取締役会	普通株式	49,364千円	利益剰余金	1.00円	平成27年2月28日	平成27年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,724,267千円	2,084,810千円
現金及び現金同等物	1,724,267	2,084,810

## 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
重要な資産除去債務の額	52,430千円	6,500千円

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～15年と見積り、割引率は0.34%～1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	322,560千円	361,112千円
有形固定資産等の取得に伴う増加額	8,530	6,500
時の経過による調整額	4,701	4,070
資産除去債務の履行による減少額	△18,581	△75,575
見積りの変更による増減額	43,900	—
期末残高	361,112	296,106

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
コンビニエンス・ストア事業	ローソンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業
マンションフロントサービス事業	マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス
クリーニング事業	クリーニングサービス
その他事業	不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニ ング事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	23,171,884	5,359,979	1,164,618	497,046	30,193,528	—	30,193,528
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	162,938	19,924	1,200	184,063	△184,063	—
計	23,171,884	5,522,917	1,184,543	498,246	30,377,591	△184,063	30,193,528
セグメント利益	106,302	329,468	44,369	110,879	591,019	△540,610	50,409
セグメント資産 (注) 4	3,299,991	1,723,170	256,718	1,723,556	7,003,436	3,628,238	10,631,675
その他の項目							
減価償却費 (注) 5	49,486	16,416	9,896	45,472	121,272	54,511	175,783
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 5	94,340	7,374	1,644	410	103,769	1,553	105,322

(注) 1 セグメント利益の調整額△540,610千円には、セグメント間取引消去7,761千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△548,371千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,628,238千円、減価償却費の調整額54,511千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,553千円は、全社資産及び幕張ビルに係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 コンビニエンス・ストア事業におけるセグメント資産の減少の主なもの、店舗閉鎖に伴うものであります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。



当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	21,597,619	5,443,643	1,166,957	518,025	28,726,245	—	28,726,245
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	162,788	20,567	1,200	184,555	△184,555	—
計	21,597,619	5,606,431	1,187,524	519,225	28,910,801	△184,555	28,726,245
セグメント利益	217,398	306,106	58,913	110,556	692,975	△462,086	230,888
セグメント資産 (注) 4	3,483,119	1,864,450	259,420	1,769,638	7,376,628	3,424,429	10,801,058
その他の項目							
減価償却費 (注) 5	39,051	8,454	9,094	39,727	96,328	50,810	147,138
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 5	65,058	8,443	5,028	11,327	89,857	2,469	92,327

(注) 1 セグメント利益の調整額△462,086千円には、セグメント間取引消去6,788千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△468,875千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門のPersonnel費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,424,429千円、減価償却費の調整額50,810千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,469千円は、全社資産及び幕張ビルに係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 コンビニエンス・ストア事業におけるセグメント資産の増加の主なものは、新規出店に伴うものであります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	159,457	—	—	—	—	159,457

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	34,290	—	—	815	—	35,106

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,400	62,059	—	—	—	64,459
当期末残高	7,200	364,312	—	—	—	371,512

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,400	62,059	—	—	—	64,459
当期末残高	4,800	302,252	—	—	—	307,052

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユネシア	千葉県市川市	10,000	不動産賃貸・管理業他	(被所有)直接27.3	不動産の賃借	賃借料の支払	4,106	前払費用 敷金及び保証金	1,620 1,600

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

不動産の賃貸価格については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	35.72円	40.82円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△17.80円	4.56円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△878,733	225,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△878,733	225,186
普通株式の期中平均株式数(株)	49,364,870	49,364,538

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	856,015	1,176,079
加盟店貸勘定	6,426	4,966
有価証券	402,105	384,915
商品	433,778	420,720
前払費用	113,874	105,672
預け金	59,675	12,555
未収入金	191,205	122,821
未収還付法人税等	10,941	14,049
関係会社短期貸付金	30,000	42,000
その他	6,282	7,559
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	2,110,104	2,291,139
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	875,864	831,888
構築物	10,482	5,797
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	11,917	18,671
土地	1,758,928	1,758,928
リース資産	307	123
建設仮勘定	—	7,720
有形固定資産合計	2,657,501	2,623,129
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,200	4,800
ソフトウェア	5,994	4,052
電話加入権	18,476	18,404
その他	6,120	5,534
無形固定資産合計	37,791	32,790
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	154,262	76,381
関係会社株式	976,570	976,570
長期貸付金	4,067	105
関係会社長期貸付金	42,000	—
長期前払費用	3,418	4,542
繰延税金資産	136,245	156,459
敷金及び保証金	886,777	875,396
投資不動産（純額）	2,707,747	2,669,661
その他	15,100	25,900
貸倒引当金	△4,100	△3,900
投資その他の資産合計	4,922,088	4,781,116
固定資産合計	7,617,381	7,437,036
資産合計	9,727,486	9,728,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,718	26,017
短期借入金	1,100,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	299,992	2,205,033
リース債務	343	183
未払金	86,807	97,615
未払費用	136,987	140,505
未払法人税等	44,603	36,942
未払消費税等	81,441	130,111
預り金	2,011,102	2,021,173
前受収益	9,472	15,386
賞与引当金	72,000	72,000
店舗閉鎖損失引当金	848,063	302,326
資産除去債務	98,225	22,589
その他	522	1,605
流動負債合計	4,820,280	6,771,491
固定負債		
長期借入金	2,482,558	277,525
長期末払金	—	10,550
リース債務	183	—
資産除去債務	251,338	261,768
長期預り保証金	357,197	355,035
退職給付引当金	88,920	100,490
固定負債合計	3,180,197	1,005,369
負債合計	8,000,477	7,776,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	164,064	164,064
資本剰余金合計	164,064	164,064
利益剰余金		
利益準備金	135,935	135,935
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	200,000
繰越利益剰余金	△832,532	360,243
利益剰余金合計	503,402	696,178
自己株式	△124,261	△124,333
株主資本合計	1,743,206	1,935,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,197	15,405
評価・換算差額等合計	△16,197	15,405
純資産合計	1,727,008	1,951,315
負債純資産合計	9,727,486	9,728,176

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	22,635,600	21,108,099
営業収入		
加盟店からの収入	191,252	139,037
その他の営業収入	843,277	869,708
営業収入合計	1,034,530	1,008,745
営業総収入合計	23,670,130	22,116,844
売上原価	16,581,195	15,417,566
営業総利益	7,088,935	6,699,278
販売費及び一般管理費	7,154,426	6,628,428
営業利益又は営業損失(△)	△65,491	70,849
営業外収益		
受取利息	1,492	1,395
受取配当金	62,901	64,048
有価証券運用益	43,950	43,332
不動産賃貸料	365,182	363,096
その他	26,277	15,815
営業外収益合計	499,804	487,688
営業外費用		
支払利息	47,264	44,400
投資事業組合運用損	4,389	20,754
不動産賃貸費用	278,743	321,987
その他	996	2,849
営業外費用合計	331,392	389,990
経常利益	102,919	168,547
特別利益		
違約金収入	—	17,000
資産除去債務消滅益	—	30,448
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	17,907
その他	—	30
特別利益合計	—	65,386
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9,597
店舗閉鎖損失	50,814	5,855
店舗閉鎖損失引当金繰入額	727,373	—
減損損失	159,457	35,106
その他	—	174
特別損失合計	937,645	50,734
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△834,725	183,199
法人税、住民税及び事業税	30,973	29,100
法人税等調整額	40,947	△38,676
法人税等合計	71,921	△9,576
当期純利益又は当期純損失(△)	△906,646	192,776

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	2,000,000	△627,155	1,508,779
当期変動額							
別途積立金の取崩					△800,000	800,000	—
剰余金の配当						△98,729	△98,729
当期純損失（△）						△906,646	△906,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△800,000	△205,376	△1,005,376
当期末残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	1,200,000	△832,532	503,402

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△124,261	2,748,582	△25,203	△25,203	2,723,379
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△98,729			△98,729
当期純損失（△）		△906,646			△906,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,005	9,005	9,005
当期変動額合計	—	△1,005,376	9,005	9,005	△996,370
当期末残高	△124,261	1,743,206	△16,197	△16,197	1,727,008



当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	1,200,000	△832,532	503,402
当期変動額							
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	—
当期純利益						192,776	192,776
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,000,000	1,192,776	192,776
当期末残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	200,000	360,243	696,178

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△124,261	1,743,206	△16,197	△16,197	1,727,008
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		192,776			192,776
自己株式の取得	△72	△72			△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31,602	31,602	31,602
当期変動額合計	△72	192,704	31,602	31,602	224,307
当期末残高	△124,333	1,935,910	15,405	15,405	1,951,315

（4）個別財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。